

表5

主要な財務比率の推移

貸借対照表関係財務比率

		2021	2022	2023	2024	2025
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	99.2%	94.1%	92.5%	94.4%	96.6%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)＋固定負債	80.2%	77.5%	77.2%	73.8%	64.6%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	299.5%	312.3%	340.5%	420.9%	295.1%
④ 総負債比率	総負債／総資産	26.4%	25.5%	23.8%	27.8%	40.0%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	13.7%	13.6%	13.5%	13.0%	13.0%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.4%	97.6%	99.1%	101.3%	99.9%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

事業活動収支計算書関係財務比率

		2021	2022	2023	2024	2025
① 人件費比率	人件費／経常収入	38.3%	38.2%	37.6%	38.3%	38.7%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	8.2%	8.0%	7.8%	7.9%	8.3%
③ 医療経費比率	医療経費／経常収入	40.8%	43.3%	46.2%	47.2%	46.8%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	94.3%	95.5%	99.8%	116.4%	194.5%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	11.9%	11.7%	11.5%	11.5%	11.6%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	10.5%	6.5%	6.5%	4.4%	-5.2%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

財務数値(貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

	2021	2022	2023	2024	2025
1 固定資産	80,799	80,577	82,935	87,246	86,172
2 流動資産	29,860	34,370	34,738	40,721	44,926
3 純資産(自己資金)	81,481	85,598	89,673	92,403	89,183
4 固定負債	19,208	18,345	17,797	25,891	44,230
5 流動負債	9,970	11,005	10,202	9,674	15,225
6 総資産	110,659	114,948	117,672	127,967	148,638
7 総負債	29,178	29,350	27,999	35,564	59,455
8 退職給与引当特定資産	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
9 退職給与引当金	7,291	7,363	7,393	7,671	7,711
10 基本金	121,874	120,486	124,441	135,555	161,804
11 基本金要組入額	126,365	123,401	125,627	133,846	162,024

財務数値(事業活動支計算書関係)

	2021	2022	2023	2024	2025
1 人件費	23,924	24,086	23,594	23,826	23,746
2 教育研究経費	5,094	5,030	4,870	4,906	5,079
3 医療経費	25,519	27,296	28,993	29,365	28,756
4 借入金等利息	31	28	24	39	264
5 事業活動収入(帰属収入)	62,771	63,180	62,913	62,276	62,046
6 経常収入	62,493	63,027	62,768	62,175	61,425
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	59,587	61,836	58,957	51,162	33,553
8 事業活動支出(消費支出)	56,177	59,063	58,838	59,546	65,266
9 学生生徒納付金収入	7,440	7,367	7,239	7,137	7,101

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- | | |
|-----------------|---|
| ① 固定比率 | 固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。 |
| ② 固定長期適合率 | 固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。 |
| ③ 流動比率 | 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。 |
| ④ 総負債比率 | 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。 |
| ⑤ 退職給与引当特定資産保有率 | 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。 |
| ⑥ 基本金比率 | 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。 |

事業活動収支計算書関係財務比率

- | | |
|--------------|---|
| ① 人件費比率 | 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。 |
| ② 教育研究経費比率 | 教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。 |
| ③ 医療経費比率 | 医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。 |
| ④ 借入金等利息比率 | 借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。 |
| ⑤ 基本金組入後収支比率 | 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。 |
| ⑥ 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。 |
| ⑦ 事業活動収支差額比率 | 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。 |

表6

キャッシュ・フローの推移

1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー

(単位:千円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生納付金収入	7,439,940	7,366,958	7,239,035	7,137,360	7,100,660
手数料収入	200,796	220,925	238,861	242,428	263,590
寄付金収入	735,863	657,193	620,611	562,082	580,306
補助金収入	6,325,982	5,888,346	3,495,618	2,420,750	3,273,307
受取利息・資産運用収入	148,672	206,017	266,609	332,603	452,537
事業収入	1,656,141	1,501,234	1,753,451	1,533,081	1,630,249
医療収入	44,265,500	45,672,758	48,472,080	49,221,726	47,549,257
雑収入	799,410	753,067	768,309	762,111	701,457
前受金収入	1,115,202	1,087,399	1,063,676	1,030,810	1,029,314
その他の収入	10,339,431	10,136,746	12,008,274	10,914,361	10,091,133
資金収入調整勘定(注1)	△ 11,390,447	△ 13,263,031	△ 12,091,364	△ 11,380,264	△ 11,473,074
小計 (1)	61,636,490	60,227,612	63,835,160	62,777,048	61,198,736
人件費支出	23,658,192	24,013,471	23,563,735	23,547,662	23,922,242
教育研究経費支出	26,490,608	28,318,898	29,810,365	30,408,669	30,396,325
教育研究経費支出	3,340,334	3,375,485	3,202,214	3,384,547	3,570,545
医療経費支出	23,150,275	24,943,413	26,608,151	27,024,122	26,825,780
管理経費支出	1,399,699	1,273,916	1,122,154	1,217,410	1,152,803
借入金等利息支出	31,188	27,878	24,281	38,883	264,281
その他の支出	6,298,253	7,334,144	8,532,869	7,765,977	7,486,115
資金支出調整勘定(注2)	△ 7,378,948	△ 8,387,921	△ 7,994,906	△ 7,294,963	△ 8,148,874
小計 (2)	50,498,992	52,580,386	55,058,498	55,683,638	55,072,892
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー① {(1)-(2)}	11,137,498	7,647,226	8,776,662	7,093,410	6,125,844

2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	5,888	2,689	0	100
小計 (3)	0	5,888	2,689	0	100
施設関係支出	702,639	1,209,455	3,118,236	7,620,286	26,321,275
設備関係支出	1,449,746	1,927,811	1,264,341	829,168	1,305,402
小計 (4)	2,152,385	3,137,266	4,382,577	8,449,454	27,626,677
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー② {(3)-(4)}	△ 2,152,385	△ 3,131,378	△ 4,379,888	△ 8,449,454	△ 27,626,577

事業正味キャッシュ・フロー①+②	8,985,113	4,515,848	4,396,774	△ 1,356,044	△ 21,500,733
------------------	-----------	-----------	-----------	-------------	--------------

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
短期借入金純増加額	52,635	△ 34,465	△ 8,431	△ 124,409	1,691,593
長期借入金収入	0	0	0	10,000,000	20,720,000
長期借入金返済支出	670,490	661,670	635,210	1,911,363	2,263,248
小計 (5)	△ 617,855	△ 696,135	△ 643,641	7,964,228	20,148,345
有価証券売却収入	3,225,228	1,000,000	2,000,000	16,700,000	12,600,000
有価証券購入支出	10,800,000	4,583,250	5,809,807	22,410,843	13,087,820
小計 (6)	△ 7,574,772	△ 3,583,250	△ 3,809,807	△ 5,710,843	△ 487,820
その他の収入	85,551	80,456	99,073	82,908	88,412
その他の支出	354,734	367,341	312,593	308,005	310,073
小計 (7)	△ 269,183	△ 286,885	△ 213,520	△ 225,097	△ 221,661
引当資産から支払資金へ	9,704	1,001,000	0	0	0
支払資金から引当資産へ	0	500,000	0	0	0
小計 (8)	9,704	501,000	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③ {(5)+(6)+(7)+(8)}	△ 8,452,106	△ 4,065,270	△ 4,666,968	2,028,288	19,438,864

繰越支払資金の増加額 A (①+②+③)	533,007	450,578	△ 270,194	672,244	△ 2,061,869
----------------------	---------	---------	-----------	---------	-------------

前年度繰越支払資金 B	13,300,825	13,833,832	14,284,410	14,014,216	14,686,460
次年度繰越支払資金 (A+B)	13,833,832	14,284,410	14,014,216	14,686,460	12,624,591

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金